

平成24年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エッチ・ケー・エス
 コード番号 7219 URL <http://www.hks-power.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 浩之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 石川 敏明
 定時株主総会開催予定日 平成24年11月29日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0544-29-1111
平成24年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期の連結業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	6,618	14.2	21	△87.8	14	△89.0	3	△94.8
23年8月期	5,796	4.9	176	295.4	131	—	58	—

(注) 包括利益 24年8月期 △19百万円 (—%) 23年8月期 22百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年8月期	0.72	—	0.0	0.2	0.3
23年8月期	12.98	—	0.7	1.4	3.0

(参考) 持分法投資損益 24年8月期 一百万円 23年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	9,213	7,599	82.4	1,875.45
23年8月期	9,218	7,789	84.3	1,790.86

(参考) 自己資本 24年8月期 7,594百万円 23年8月期 7,773百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年8月期	385	△423	△194	1,451
23年8月期	232	△126	△313	1,686

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年8月期	—	0.00	—	10.00	10.00	43	77.0	0.6
24年8月期	—	0.00	—	10.00	10.00	40	1,388.9	0.5
25年8月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		67.5	

3. 平成25年8月期の連結業績予想(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	30.4	30	—	40	—	10	—	2.46
通期	6,600	△0.3	140	550.2	150	934.7	60	1,867.4	14.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年8月期	4,341,000 株	23年8月期	4,341,000 株
② 期末自己株式数	24年8月期	291,633 株	23年8月期	633 株
③ 期中平均株式数	24年8月期	4,199,407 株	23年8月期	4,479,686 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年8月期の個別業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	5,266	8.7	11	△92.4	119	△23.4	62	△20.1
23年8月期	4,843	6.8	151	801.0	156	1,065.4	77	1,310.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期	14.79	—
23年8月期	17.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年8月期	8,734		7,300		83.6	1,802.80		
23年8月期	8,678		7,403		85.3	1,705.78		

(参考) 自己資本 24年8月期 7,300百万円 23年8月期 7,403百万円

2. 平成25年 8月期の個別業績予想(平成24年 9月 1日～平成25年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	29.9	50	—	20	—	4.93
通期	5,000	△5.1	170	41.8	90	44.9	22.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財務状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	26
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
(5) 重要な会計方針	38
(6) 追加情報	39
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	40
(株主資本等変動計算書関係)	41
(リース取引関係)	41
(有価証券関係)	41
(税効果会計関係)	42
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年夏頃より東日本大震災の復興がはじまったことから回復傾向となったものの、その後タイの洪水、欧州信用不安等からなかなか回復軌道に乗ったとはいえない不透明な状況で推移しました。

当社が主とする事業領域である自動車のアフターマーケットは、更に構造的な要因である若年層が減少するなかにあつて、自動車メーカーのモータースポーツ離れ、省燃費・エコ・ハイブリット等への傾斜が進み、スピード・ハイパワーといった性能に重点を置いたチューニングアップの従来商品は縮小傾向となっております。

このような環境下、当社では天然ガスを燃料とする自動車の新たな市場の可能性に経営資源を振り向けることとし、NGV (Natural Gas Vehicle) 事業を運営を支える新たな柱とすべく体制の整備を図っているところであります。即ち、ガソリン車を天然ガスでも走れるようにするBi-fuel用改造キットやBi-fuel車の販売促進、およびディーゼルエンジンを改造して天然ガスで動くようにするエンジン改造事業を展開する等、鋭意取り組み始めたところであります。

一方、アフターマーケットでは、中国初となるチャイナ・オートサロンに、また米国ではSEMA・SHOWに出展し、彼の国での伸張を図るべく努力をいたしました。日本では平成24年1月に東京オートサロンに4年振りとなる出展をし、また4月には富士スピードウェイを1日借りきって「HKSプレミアムデイ」という催しを当社主催で開催し多くのチューニングファンが集い、アフターマーケットの退潮に歯止めをかけるべく、新たな切り口での復調を模索しております。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は6,618百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

損益面では、出展経費を中心に経費が嵩んだこと等により営業利益は21百万円（前年同期比87.8%減）、経常利益は14百万円（前年同期比89.0%減）となり、HKS USA, INC. の営業活動の本社移管による休止に伴う従業員への特別退職金および同社所有不動産の売却益の発生等により当期純利益は3百万円（前年同期比94.8%減）となりました。

②次期の見通し

アフターマーケットは内外ともに上述した構造的な要因から引き続き停滞するものと想定されますが、そのなかにあつて時代のニーズにあつた商品の開発に注力し自動車ある限りチューニングの楽しさ・面白さを味わう文化の創造・維持に努力してまいります。特に過給機にこだわった新商品の開発を柱に燃料制御系の展開を加え、新たな地平を切り開くべく開発重視の姿勢で引き続き臨んでまいります。

また新分野でありますNGV事業は、Bi-fuelキットの拡販、ディーゼルエンジンの天然ガスへの改造事業の拡大に注力してまいります。

以上により、平成25年8月期は、売上高6,600百万円、経常利益150百万円、当期純利益60百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、9,213百万円となりました。このうち、流動資産は、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し、4,867百万円となりました。これは主に、譲渡性預金の解約による有価証券の減少額550百万円、たな卸資産の減少額174百万円等の減少要因がありましたが、受取手形及び売掛金の増加額296百万円、現金及び預金の増加額294百万円およびHKS USA, INC. の不動産を売却したこと等による未収入金の増加額205百万円等の増加要因があつたことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ86百万円減少し、4,345百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少額が、HKS USA, INC. の固定資産の除売却による減少および㈱エッチ・ケー・エス本社工場における新工場棟の建設による増加等の要因により5百万円に留まりましたが、繰延税金資産が85百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ184百万円増加し、1,613百万円となりました。このうち、流動負債は、前連結会計年度末に比べ197百万円増加し、1,260百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加額140百万円および短期借入金の増加額31百万円等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、353百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少額55百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ190百万円減少し、7,599百万円となりました。これは主に、自己株式の取得額127百万円、剰余金の配当実施額43百万円および為替換算調整勘定の減少額16百万円の減少要因があつたこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末比べ234百万円減少し、1,451百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ152百万円増加し、385百万円となりました。これは主に、売上債権の増加による資金の減少額302百万円等の減少要因がありましたが、減価償却費381百万円、仕入債務の増加による資金の増加額164百万円およびたな卸資産の減少による資金の増加額156百万円等の増加要因があったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ297百万円増加し、423百万円となりました。これは主に、(株)エッチ・ケー・エス本社工場における新工場棟建設を含む設備投資等有形固定資産の取得による支出464百万円等によるものです。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ119百万円減少し、194百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出127百万円、および配当金の支払額43百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期
自己資本比率 (%)	83.2	84.3	82.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.3	16.7	21.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	73.1	32.0	112.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、配当金につきましては、継続的な安定配当を基本とし、業績および配当性向等を総合的に勘案して決定しております。

また、内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、研究開発投資や生産・販売体制の整備および新規事業分野の展開に活用してまいります。

この方針のもと、当期の配当金は1株当たり10円とさせていただきます。

また、次期の配当金は1株当たり10円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。当社グループでは、これらのリスクを認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

①市場における競争

当社グループは、アフターパーツの総合メーカーとしての高いブランド力を背景にした事業を展開しておりますが、個々の製品分野ごとに競合他社が存在しており、厳しい競争にさらされております。また近年は、自動車メーカーがアフターパーツ市場にも積極的な姿勢を示しており、更に競争が激化する可能性があります。当社は、お客様のニーズを敏感にとらえ、魅力ある製品をタイムリーに提供することにより、ブランド力の維持・向上を図っておりますが、これができない場合には、売上高および販売シェアが減少するリスクがあります。また、急激に価格競争が進んだ場合には、利益率の低下を引き起こすリスクがあります。

②自動車メーカーの商品戦略

当社グループは、自動車メーカーの販売する自動車に取り付けるパーツの販売を主体とした事業を行っているため、自動車メーカーの展開する商品カテゴリーの変化により、当社グループのユーザー層が変化することがあります。近年は、当社グループの得意とするスポーツカーのカテゴリーが減少し、エコカー・ミニバン・ワゴン・軽自動車が増加したことにより、販売モデルや価格帯が変化し売上高が減少しました。このように、自動車メーカーが商品戦略を急激かつ大規模に変化させた場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすリスクがあります。

③地震等自然災害による影響

地震、噴火等の自然災害の発生により、当社グループの生産拠点が損害を受ける可能性があります。当社の生産拠点は富士宮市に集中しているため、予想される東海地震が発生した場合、施設の損害や復旧費用のほかに、生産活動ができなくなることにより事業活動に障害または遅延をきたす可能性があります。大規模または長期間の障害または遅延が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶリスクがあります。

④為替の変動

当社グループは、海外で販売している商品の大半が日本国内で生産され輸出されております。急激かつ大幅な円高が発生した場合には、海外における価格競争力を失い、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶリスクがあります。

⑤環境その他の規制

当社グループは、事業活動を行っているそれぞれの国において、安全性、騒音、排気ガス等の環境規制、その他の法規制を受けております。法律の改正により、当社グループの費用負担が大幅に増加するリスクがあります。

⑥顧客企業の変化

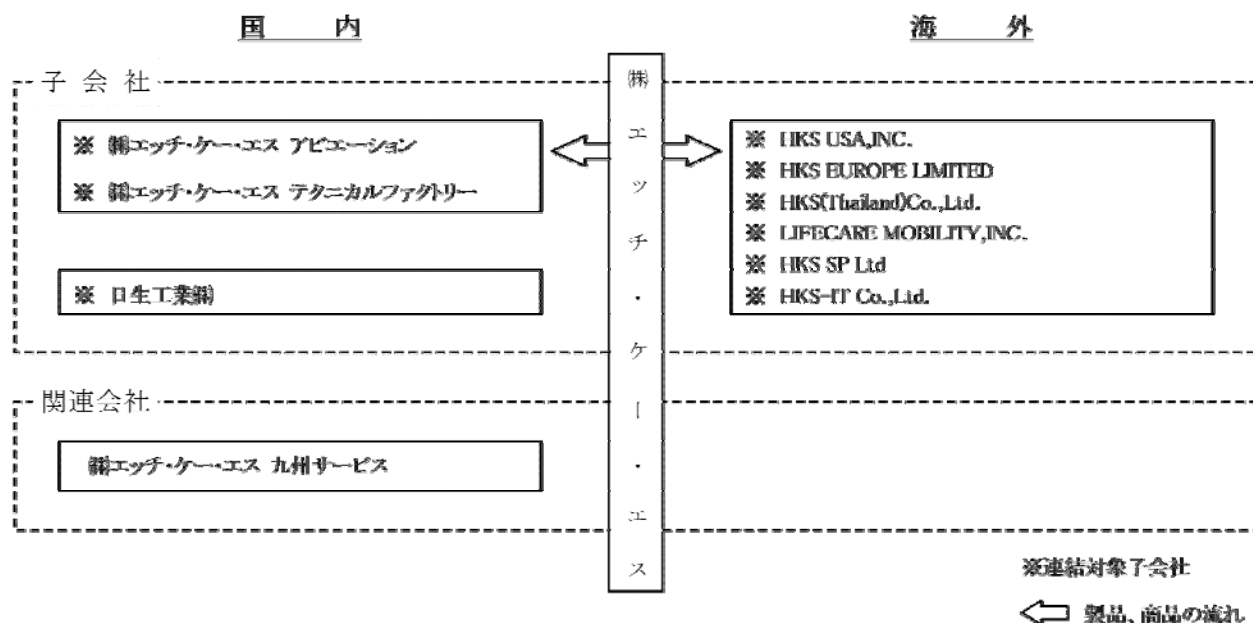
当社グループは、当社グループの営業所を通して販売活動を行っているとともに、量販店に対する販売や自動車メーカーに対しての部品・技術の供給を行っております。これらの自動車メーカーや大手量販店に対する売上は、当社グループが管理できない要因により影響を受けることがあります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、(株)エッチ・ケー・エス(当社)および子会社9社、関連会社1社より構成されており、自動車等の関連部品の製造、販売ならびにエンジンの製造、販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究およびその他サービス等の事業を展開しております。

当社およびHKS-IT Co.,Ltdが製品の製造を行い、国内販売は主として当社、(株)エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリーが、海外販売は当社、HKS EUROPE LIMITEDおよびHKS(Thailand)Co.,Ltd.が行っております。また、(株)エッチ・ケー・エス アビエーションは超軽量小型飛行機用エンジンの販売を、日生工業(株)は自動車メーカーの部品の加工を行っております。なお、HKS USA, INC. は当連結会計年度において営業活動を休止し、継続事業は当社に移管しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「感性に訴える こだわりのもの造りを通じて お客様のライフスタイルを より個性豊かなものに演出する事に 挑戦し続ける。」との企業理念に基づき、次の5項目を経営方針としております。

- ①お客様の立場で行動する。
- ②全ての品質を向上する。
- ③世界的視野で行動する。
- ④市場は自ら創造する。
- ⑤環境との調和を図る。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益重視の経営体質を目指しているため、売上高と経常利益を重要な経営指標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は、「アフターパーツ業界ナンバー1」を目指し、その事業基盤をより強固なものにすべく各種施策を展開してまいります。

主な課題および施策は次のとおりであります。

① 収益重視の経営体質

得られる売上で、最大の利益を追求することを経営の最重要課題と認識し、生産性の向上と営業費用の低減を進め収益力の向上を目指します。

② 海外展開と開発スピード

世界各国のマーケティングを強化し、更に開発スピードの向上を図り、各国のユーザーニーズに合わせた商品をタイムリーに提供できる体制を強化します。

当連結会計年度は特に、開発部門と営業部門が一体となって新分野を切り開き将来の柱にすべく開発を行ってまいります。また、開発部門はチームを組んで計画を完遂させることを目標とします。

③ 品質

お客様に信頼される品質保証体制の確立に向け、グループ全体でのISO継続維持および改善を目指します。

受注先の要求品質を満たす実力をつけること、およびお客様からのクレームを前年比30%減にすることを目標とします。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,088,088	1,382,681
受取手形及び売掛金	996,029	1,292,452
有価証券	650,000	100,000
製品	961,496	824,376
仕掛品	197,944	194,010
原材料及び貯蔵品	670,519	637,246
繰延税金資産	98,562	117,028
その他	135,803	341,143
貸倒引当金	△11,094	△20,951
流動資産合計	4,787,349	4,867,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,765,070	3,772,948
減価償却累計額	△2,312,648	△2,346,069
建物及び構築物(純額)	※2 1,452,421	※2 1,426,879
機械装置及び運搬具	4,069,952	4,121,130
減価償却累計額	△3,602,406	△3,600,403
機械装置及び運搬具(純額)	※2 467,546	※2 520,727
土地	※2 1,976,601	※2 1,930,182
建設仮勘定	7,907	40,129
その他	1,913,745	1,915,906
減価償却累計額	△1,793,512	△1,814,245
その他(純額)	※2 120,233	※2 101,660
有形固定資産合計	4,024,709	4,019,580
無形固定資産		
のれん	3,503	1,167
その他	48,008	39,461
無形固定資産合計	51,511	40,629
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 51,489	※1 61,692
長期貸付金	27,243	27,193
繰延税金資産	235,700	150,525
その他	96,866	91,109
貸倒引当金	△56,236	△45,650
投資その他の資産合計	355,064	284,871
固定資産合計	4,431,286	4,345,081
資産合計	9,218,635	9,213,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	527,521	667,695
短期借入金	※2 48,560	※2 80,510
未払法人税等	19,410	13,743
賞与引当金	66,890	72,700
その他	401,037	425,953
流動負債合計	1,063,420	1,260,602
固定負債		
長期借入金	※2 79,900	※2 24,390
繰延税金負債	—	12,247
退職給付引当金	166,068	193,114
役員退職慰労引当金	115,500	118,680
資産除去債務	4,130	4,200
その他	—	643
固定負債合計	365,598	353,275
負債合計	1,429,019	1,613,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	6,110,440	6,070,086
自己株式	△219	△127,748
株主資本合計	7,951,970	7,784,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,652	8,044
為替換算調整勘定	△181,598	△197,736
その他の包括利益累計額合計	△178,945	△189,692
少数株主持分	16,591	4,794
純資産合計	7,789,616	7,599,190
負債純資産合計	9,218,635	9,213,068

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	5,796,292	6,618,859
売上原価	※1 3,549,536	※1 4,390,891
売上総利益	2,246,755	2,227,968
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	88,787	136,097
貸倒引当金繰入額	—	2,176
給与手当	730,728	725,212
賞与引当金繰入額	40,352	42,399
退職給付費用	18,750	21,880
役員退職慰労引当金繰入額	10,500	7,600
減価償却費	133,884	127,373
のれん償却額	2,335	2,335
その他	1,045,242	1,141,362
販売費及び一般管理費合計	※1 2,070,581	※1 2,206,437
営業利益	176,173	21,530
営業外収益		
受取利息	3,757	3,882
有価証券利息	855	283
受取配当金	1,265	1,552
受取賃貸料	—	2,805
スクラップ売却益	7,330	4,805
その他	12,177	13,767
営業外収益合計	25,386	27,098
営業外費用		
支払利息	7,370	3,511
為替差損	51,258	19,613
売上割引	8,308	2,913
その他	3,306	8,092
営業外費用合計	70,243	34,131
経常利益	131,317	14,497
特別利益		
固定資産売却益	※2 10,190	※2 94,495
貸倒引当金戻入額	3,083	—
特別利益合計	13,274	94,495
特別損失		
固定資産売却損	※3 416	※3 206
固定資産除却損	※4 2,637	※4 4,595
投資有価証券評価損	—	199
特別退職金	—	22,787
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,960	—
特別損失合計	5,013	27,789
税金等調整前当期純利益	139,577	81,203
法人税、住民税及び事業税	31,183	13,320
法人税等調整額	57,137	76,050
法人税等合計	88,321	89,371
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	51,255	△8,168
少数株主損失(△)	△6,931	△11,217
当期純利益	58,187	3,049

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	51,255	△8,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,553	5,391
為替換算調整勘定	△32,610	△16,717
その他の包括利益合計	△29,056	* △11,325
包括利益	22,199	△19,493
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,866	△7,697
少数株主に係る包括利益	△7,667	△11,796

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	878,750	878,750
当期末残高	878,750	878,750
資本剰余金		
当期首残高	963,000	963,000
当期末残高	963,000	963,000
利益剰余金		
当期首残高	6,340,747	6,110,440
当期変動額		
剰余金の配当	△45,923	△43,403
当期純利益	58,187	3,049
自己株式の消却	△242,571	—
当期変動額合計	△230,307	△40,353
当期末残高	6,110,440	6,070,086
自己株式		
当期首残高	△158,397	△219
当期変動額		
自己株式の取得	△84,393	△127,529
自己株式の消却	242,571	—
当期変動額合計	158,178	△127,529
当期末残高	△219	△127,748
株主資本合計		
当期首残高	8,024,100	7,951,970
当期変動額		
剰余金の配当	△45,923	△43,403
当期純利益	58,187	3,049
自己株式の取得	△84,393	△127,529
当期変動額合計	△72,129	△167,882
当期末残高	7,951,970	7,784,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△901	2,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,553	5,391
当期変動額合計	3,553	5,391
当期末残高	2,652	8,044
為替換算調整勘定		
当期首残高	△149,723	△181,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,874	△16,138
当期変動額合計	△31,874	△16,138
当期末残高	△181,598	△197,736
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△150,624	△178,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,320	△10,747
当期変動額合計	△28,320	△10,747
当期末残高	△178,945	△189,692
少数株主持分		
当期首残高	24,259	16,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,667	△11,796
当期変動額合計	△7,667	△11,796
当期末残高	16,591	4,794
純資産合計		
当期首残高	7,897,734	7,789,616
当期変動額		
剰余金の配当	△45,923	△43,403
当期純利益	58,187	3,049
自己株式の取得	△84,393	△127,529
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,988	△22,543
当期変動額合計	△108,117	△190,426
当期末残高	7,789,616	7,599,190

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	139,577	81,203
減価償却費	376,266	381,618
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,129	△610
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,271	5,810
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,213	27,046
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△26,840	3,180
受取利息及び受取配当金	△5,878	△5,718
支払利息	7,370	3,511
為替差損益(△は益)	41,544	△5,463
固定資産除売却損益(△は益)	△7,136	△89,693
投資有価証券評価損益(△は益)	—	199
売上債権の増減額(△は増加)	△265,939	△302,916
たな卸資産の増減額(△は増加)	△70,854	156,354
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△19,569	△27,715
仕入債務の増減額(△は減少)	33,397	164,347
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△7,037	30,306
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,706	△16,097
その他	3,329	6,000
小計	238,291	411,364
利息及び配当金の受取額	5,940	5,742
利息の支払額	△7,273	△3,439
法人税等の支払額	△30,239	△30,918
法人税等の還付額	25,986	2,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,705	385,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△52,868	△31,260
定期預金の払戻による収入	67,046	50,118
有形固定資産の取得による支出	△131,250	△464,643
有形固定資産の売却による収入	15,276	13,203
無形固定資産の取得による支出	△25,624	△5,404
投資有価証券の取得による支出	△2,407	△2,298
その他	3,396	16,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,430	△423,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	35,000
短期借入金の返済による支出	△103,925	—
長期借入金の返済による支出	△79,232	△58,560
自己株式の取得による支出	△84,393	△127,529
配当金の支払額	△45,719	△43,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	△313,269	△194,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58,207	△1,650
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△265,202	△234,168
現金及び現金同等物の期首残高	1,951,271	1,686,069
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,686,069	※1 1,451,901

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

HKS USA, INC.

HKS EUROPE LIMITED

HKS(Thailand)Co.,Ltd.

LIFECARE MOBILITY INC.

HKS SP Ltd.

HKS-IT Co.,Ltd.

株式会社エッチ・ケー・エス アビエーション

日生工業株式会社

株式会社エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(ロ) 持分法適用の関連会社数 0社

(ハ) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)エッチ・ケー・エス 九州サービス

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

製品、原材料および仕掛品…主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品…最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産

親会社および国内子会社は主として定率法(ただし、平成10年9月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、海外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3~50年、機械装置及び運搬具2~15年であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれん償却方法および償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)		当連結会計年度 (平成24年8月31日)	
	工場財団	その他	工場財団	その他
建物及び構築物	1,098,759千円	95,624千円	1,033,345千円	88,843千円
機械装置及び運搬具	41,273	—	25,880	—
土地	1,411,546	107,679	1,411,546	107,679
有形固定資産その他	1,618	—	335	—
合計	2,553,197	203,304	2,471,107	196,522

(ロ) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
短期借入金	48,560千円	45,510千円
長期借入金	79,900	24,390
合計	128,460	69,900

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
	631,284千円	785,700千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
建物及び構築物	－千円	48,635千円
機械装置及び運搬具	9,991	5,118
土地	－	40,121
有形固定資産その他	199	620
計	10,190	94,495

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
機械装置及び運搬具	415千円	206千円
有形固定資産その他	0	－
計	416	206

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
建物及び構築物	－千円	418千円
機械装置及び運搬具	1,359	197
有形固定資産その他	861	1,494
無形固定資産その他	241	2,485
その他投資等	175	－
計	2,637	4,595

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	7,904千円
組替調整額	199
税効果調整前	8,104
税効果額	2,712
その他有価証券評価差額金	5,391

為替換算調整勘定：

当期発生額	△16,717
税効果調整前	△16,717
為替換算調整勘定	△16,717
その他の包括利益合計	△11,325

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	5,022	—	681	4,341

(注) 発行済株式総数の減少681千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	429	251	681	0

(注) 1. 自己株式の株式数の増加251千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加250千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2. 自己株式の株式数の減少681千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	45,923	10	平成22年8月31日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	43,403	利益剰余金	10	平成23年8月31日	平成23年11月30日

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	4,341	—	—	4,341

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	0	291	—	291

(注) 1. 自己株式の株式数の増加291千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	43,403	10	平成23年8月31日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	40,493	利益剰余金	10	平成24年8月31日	平成24年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
現金及び預金	1,088,088千円	1,382,681千円
有価証券	650,000	100,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△52,018	△30,780
現金及び現金同等物	1,686,069	1,451,901

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入により調達する方針です。また、資金運用については流動性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外顧客との取引は概ね円建てで行っておりますが、一部外貨建てで行っている顧客もあり、その取引により生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券は、短期的な資金運用として保有する譲渡性預金等であり、安全性の高い金融商品に限定しており、リスクは僅少であります。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は営業債権について、取引先ごとに与信枠の設定を行い、期日および残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は外貨建ての営業債権について、通貨別別別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジをする方針であります。ただし、現時点では為替予約を行っておりません。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,088,088	1,088,088	—
(2) 受取手形及び売掛金	996,029	996,029	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	701,489	701,489	—
資産計	2,785,607	2,785,607	—
(1) 支払手形及び買掛金	527,521	527,521	—
(2) 短期借入金	48,560	48,560	—
(3) 長期借入金	79,900	78,610	△1,289
負債計	655,981	654,692	△1,289
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成24年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,382,681	1,382,681	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,292,452	1,292,452	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	161,692	161,692	—
資産計	2,836,826	2,836,826	—
(1) 支払手形及び買掛金	667,695	667,695	—
(2) 短期借入金	80,510	80,510	—
(3) 長期借入金	24,390	24,129	△260
負債計	772,595	772,335	△260
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は3ヶ月以内に満期日が到来する譲渡性預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております

デリバティブ取引

現在、デリバティブ取引は行っておりません。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,088,088	—	—	—
受取手形及び売掛金	996,029	—	—	—
有価証券	650,000	—	—	—
合計	2,734,118	—	—	—

当連結会計年度（平成24年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,382,681	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,292,452	—	—	—
有価証券	100,000	—	—	—
合計	2,775,133	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,398	22,481	6,916
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	29,398	22,481	6,916
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,090	25,927	△3,836
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	22,090	25,927	△3,836
合計		51,489	48,409	3,080

(注) 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 650,000千円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得価額をもって連結貸借対照表価額としていることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	40,769	27,570	13,198
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	40,769	27,570	13,198
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,923	22,937	△2,013
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,923	22,937	△2,013
合計		61,692	50,507	11,184

(注) 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 100,000千円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得価額をもって連結貸借対照表価額としていることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△166,068	△193,114
(2) 退職給付引当金 (千円)	△166,068	△193,114

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
退職給付費用 (千円)	36,060	37,412
勤務費用 (千円)	36,060	37,412

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社および国内連結子会社は、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	1,563千円	1,536千円
貸倒引当金	661	5,685
賞与引当金	27,165	27,656
役員退職慰労引当金	1,783	1,640
たな卸資産評価損	30,845	50,268
一括償却資産	2,810	3,702
連結上の未実現利益の調整	34,290	27,443
その他	7,606	6,845
小計	106,727	124,778
評価性引当額	△8,165	△7,750
計	98,562	117,028
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	22,357千円	15,226千円
退職給付引当金	67,008	68,266
役員退職慰労引当金	44,847	40,350
ゴルフ会員権評価損	2,456	2,157
減損損失	9,621	8,429
繰越欠損金	158,649	107,998
連結上の未実現利益の調整	17,439	15,998
その他	16,972	16,062
小計	339,352	274,489
評価性引当額	△102,334	△104,288
計	237,017	170,201
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	1,316千円	3,978千円
特別償却準備金	—	27,944
計	1,316	31,922
繰延税金資産(固定)の純額	235,700	138,278

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率	40.35%	40.35%
(調整)		
住民税均等割等	15.21	21.72
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.79	3.45
評価性引当額	△39.43	△3.69
連結子会社との適用税率差異	11.58	24.71
繰越欠損金の期限切れ	36.07	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	27.42
その他	△2.29	△3.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.28%	110.06%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.35%から平成24年9月1日に開始する連結会計年度から平成26年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.73%に、平成27年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.35%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)21,706千円減少し、法人税等調整額が22,265千円、その他有価証券評価差額金が559千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	北米	アジア	その他の地域	計
4,065,931	279,991	648,645	744,256	57,468	5,796,292

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	北米	アジア	その他の地域	計
5,148,629	198,371	382,909	844,916	44,033	6,618,859

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	長谷川 浩之	—	—	当社代表取 締役社長	被所有 直接44.7%	土地・建物 の賃借	土地・建物 の賃借	10,893	—	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般的取引条件によっております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	長谷川 浩之	—	—	当社代表取 締役社長	被所有 直接48.0%	土地・建物 の賃借	土地・建物 の賃借	10,893	—	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般的取引条件によっております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり純資産額	1,790円86銭	1,875円45銭
1株当たり当期純利益金額	12円98銭	0円72銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
当期純利益(千円)	58,187	3,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	58,187	3,049
期中平均株式数(千株)	4,479	4,199

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	614,593	918,279
受取手形	79,300	90,900
売掛金	※2 1,222,155	※2 1,432,496
有価証券	650,000	100,000
製品	669,374	640,300
仕掛品	169,365	161,551
原材料及び貯蔵品	456,055	594,581
前払費用	13,543	11,092
繰延税金資産	54,043	80,357
未収入金	※2 69,628	※2 56,007
立替金	※2 9,500	※2 21,855
その他	※2 39,885	※2 43,015
貸倒引当金	△4,238	△11,721
流動資産合計	4,043,207	4,138,715
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,373,417	2,478,420
減価償却累計額	△1,382,275	△1,442,679
建物(純額)	※1 991,142	※1 1,035,741
構築物	870,673	879,369
減価償却累計額	△588,249	△607,883
構築物(純額)	※1 282,423	※1 271,486
機械及び装置	2,617,261	2,647,979
減価償却累計額	△2,386,242	△2,445,905
機械及び装置(純額)	※1 231,018	※1 202,073
車両運搬具	315,913	334,102
減価償却累計額	△285,723	△298,110
車両運搬具(純額)	30,189	35,991
工具、器具及び備品	1,772,707	1,809,445
減価償却累計額	△1,700,882	△1,753,916
工具、器具及び備品(純額)	※1 71,824	※1 55,529
土地	※1 1,891,442	※1 1,891,442
建設仮勘定	7,880	39,601
その他	916	6,963
減価償却累計額	△830	△1,924
その他(純額)	85	5,039
有形固定資産合計	3,506,007	3,536,906

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	31,158	25,843
電話加入権	12,571	12,571
その他	187	124
無形固定資産合計	43,917	38,540
投資その他の資産		
投資有価証券	50,111	59,783
関係会社株式	703,673	703,673
長期貸付金	27,243	27,193
関係会社長期貸付金	236,000	231,400
破産更生債権等	12,791	12,719
長期前払費用	34,718	28,876
繰延税金資産	206,808	134,527
その他	35,295	35,682
貸倒引当金	△221,119	△213,668
投資その他の資産合計	1,085,523	1,020,188
固定資産合計	4,635,448	4,595,634
資産合計	8,678,656	8,734,349
負債の部		
流動負債		
支払手形	48,962	59,249
買掛金	431,427	566,589
1年内返済予定の長期借入金	※1 42,840	※1 39,270
未払金	124,597	153,357
未払費用	16,425	21,281
未払法人税等	13,056	13,208
未払消費税等	14,261	1,454
前受金	1,837	4,665
預り金	170,562	160,171
賞与引当金	55,298	57,958
その他	16,656	27,426
流動負債合計	935,926	1,104,633
固定負債		
長期借入金	※1 54,860	※1 15,590
退職給付引当金	166,068	193,114
役員退職慰労引当金	113,950	116,580
資産除去債務	4,130	4,200
固定負債合計	339,008	329,484
負債合計	1,274,935	1,434,118

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金		
資本準備金	963,000	963,000
資本剰余金合計	963,000	963,000
利益剰余金		
利益準備金	42,187	42,187
その他利益剰余金		
別途積立金	5,539,000	5,439,000
繰越利益剰余金	△20,943	97,767
利益剰余金合計	5,560,243	5,578,954
自己株式	△219	△127,748
株主資本合計	7,401,774	7,292,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,946	7,275
評価・換算差額等合計	1,946	7,275
純資産合計	7,403,720	7,300,231
負債純資産合計	8,678,656	8,734,349

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	※1 4,843,468	※1 5,266,771
売上原価		
製品期首たな卸高	767,653	669,374
当期製品製造原価	※2 2,960,664	※2 3,330,847
合計	3,728,317	4,000,222
他勘定振替高	※3 23,776	※3 23,673
製品期末たな卸高	669,374	640,300
製品売上原価	3,035,166	3,336,249
売上総利益	1,808,302	1,930,522
販売費及び一般管理費		
販売促進費	35,644	47,330
荷造運搬費	65,789	79,926
広告宣伝費	74,609	133,909
貸倒引当金繰入額	—	32
役員報酬	46,033	54,317
給与手当	537,458	605,249
賞与	121,331	136,439
賞与引当金繰入額	36,817	41,399
退職給付費用	16,544	19,192
役員退職慰労引当金繰入額	9,740	7,050
福利厚生費	136,430	152,296
通信交通費	80,056	94,358
減価償却費	108,795	108,376
賃借料	28,720	23,830
試験研究費	156,507	192,998
その他	202,777	222,375
販売費及び一般管理費合計	※2 1,657,256	※2 1,919,084
営業利益	151,045	11,437
営業外収益		
受取利息	※1 6,698	※1 4,274
有価証券利息	855	283
為替差益	—	39
受取配当金	※1 7,315	※1 74,512
受取賃貸料	※1 3,450	※1 3,450
受取事務手数料	※1 28,284	※1 22,098
スクラップ売却益	6,676	4,445
その他	※1 5,259	※1 6,751
営業外収益合計	58,539	115,855
営業外費用		
支払利息	5,437	2,817
為替差損	45,100	—
その他	2,484	4,576
営業外費用合計	53,022	7,393
経常利益	156,562	119,899

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 3,017	※4 3,031
貸倒引当金戻入額	736	—
特別利益合計	3,754	3,031
特別損失		
固定資産売却損	※5 79	※5 118
固定資産除却損	※6 1,617	※6 341
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,960	—
特別損失合計	3,657	460
税引前当期純利益	156,659	122,471
法人税、住民税及び事業税	20,525	17,050
法人税等調整額	58,394	43,306
法人税等合計	78,919	60,357
当期純利益	77,740	62,114

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	878,750	878,750
当期末残高	878,750	878,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	963,000	963,000
当期末残高	963,000	963,000
資本剰余金合計		
当期首残高	963,000	963,000
当期末残高	963,000	963,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	42,187	42,187
当期末残高	42,187	42,187
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,539,000	5,539,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△100,000
当期変動額合計	—	△100,000
当期末残高	5,539,000	5,439,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	189,811	△20,943
当期変動額		
剰余金の配当	△45,923	△43,403
別途積立金の取崩	—	100,000
当期純利益	77,740	62,114
自己株式の消却	△242,571	—
当期変動額合計	△210,754	118,710
当期末残高	△20,943	97,767
利益剰余金合計		
当期首残高	5,770,998	5,560,243
当期変動額		
剰余金の配当	△45,923	△43,403
当期純利益	77,740	62,114
自己株式の消却	△242,571	—
当期変動額合計	△210,754	18,710
当期末残高	5,560,243	5,578,954
自己株式		
当期首残高	△158,397	△219
当期変動額		
自己株式の取得	△84,393	△127,529
自己株式の消却	242,571	—
当期変動額合計	158,178	△127,529
当期末残高	△219	△127,748

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
株主資本合計		
当期首残高	7,454,351	7,401,774
当期変動額		
剰余金の配当	△45,923	△43,403
当期純利益	77,740	62,114
自己株式の取得	△84,393	△127,529
当期変動額合計	△52,576	△108,818
当期末残高	7,401,774	7,292,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,588	1,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,535	5,329
当期変動額合計	3,535	5,329
当期末残高	1,946	7,275
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,588	1,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,535	5,329
当期変動額合計	3,535	5,329
当期末残高	1,946	7,275
純資産合計		
当期首残高	7,452,762	7,403,720
当期変動額		
剰余金の配当	△45,923	△43,403
当期純利益	77,740	62,114
自己株式の取得	△84,393	△127,529
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,535	5,329
当期変動額合計	△49,041	△103,488
当期末残高	7,403,720	7,300,231

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料および仕掛品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法 (ただし、平成10年9月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法) を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物3～38年、構築物3～50年、機械及び装置2～15年、車両運搬具2～6年、工具器具及び備品2～20年であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年8月31日)		当事業年度 (平成24年8月31日)	
	工場財団	その他	工場財団	その他
建物	821,032千円	3,608千円	773,797千円	3,387千円
構築物	277,726	—	259,548	—
機械及び装置	41,273	—	25,880	—
工具、器具及び備品	1,618	—	335	—
土地	1,411,546	79,725	1,411,546	79,725
合計	2,553,197	83,333	2,471,107	83,112

(ロ) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
1年内返済予定の長期借入金	42,840千円	39,270千円
長期借入金	54,860	15,590
合計	97,700	54,860

※2 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
売掛金	597,954千円	478,169千円
その他の資産の合計額	62,824	41,947

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	890,318千円	407,903千円
受取配当金	6,071	72,994
受取事務手数料	27,598	21,941
その他の営業外収益の合計	7,498	6,347

※2 研究開発費

一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
	627,170千円	784,606千円

※3

前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
他勘定振替高は販売促進費他への振替によるものであります。当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
他勘定振替高は販売促進費他への振替によるものであります。

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
機械装置	一千円	40千円
車両運搬具	2,842	2,991
工具、器具及び備品	174	—
計	3,017	3,031

※5 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
車両運搬具	79千円	118千円
計	79	118

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
機械及び装置	395千円	141千円
車両運搬具	20	—
工具、器具及び備品	784	199
ソフトウェア	241	—
長期前払費用	175	—
計	1,617	341

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	429	251	681	0

(注) 1. 自己株式の株式数の増加251千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加250千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2. 自己株式の株式数の減少681千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	0	291	—	291

(注) 自己株式の株式数の増加291千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式703,673千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式703,673千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	1,563千円	1,536千円
貸倒引当金	—	5,036
賞与引当金	22,313	21,867
役員退職慰労引当金	1,783	1,640
たな卸資産評価損	19,349	40,797
一括償却資産	2,753	3,420
その他	6,281	6,057
計	54,043	80,357
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	88,858千円	74,488千円
退職給付引当金	67,008	68,266
役員退職慰労引当金	44,195	39,570
関係会社株式評価損	16,543	14,493
ゴルフ会員権評価損	1,699	1,488
繰越欠損金	117,216	53,317
その他	20,636	18,495
小計	356,159	270,120
評価性引当額	△148,033	△131,614
計	208,125	138,505
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	1,316千円	3,978千円
計	1,316	3,978
繰延税金資産(固定)の純額	206,808	134,527

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率	40.35%	40.35%
(調整)		
住民税均等割等	13.09	13.96
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.31	1.90
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.64	△23.59
評価性引当額	△32.04	1.79
繰越欠損金の期限切れ	32.14	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	17.34
その他	△2.83	△2.47
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.38%	49.28%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.35%から平成24年9月1日に開始する事業年度から平成26年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.73%に、平成27年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.35%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は20,676千円減少し、法人税等調整額が21,239千円、その他有価証券評価差額金が562千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり純資産額	1,705円78銭	1,802円80銭
1株当たり当期純利益金額	17円35銭	14円79銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
当期純利益(千円)	77,740	62,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	77,740	62,114
期中平均株式数(千株)	4,479	4,199

(重要な後発事象)

該当事項はありません。